

調剤薬局の財務分析

＜日本標準産業分類＞

大分類 I 卸売業，小売業

中分類 60 その他の小売業

小分類 603 医薬品・化粧品小売業

細分類 6033 調剤薬局

2022年 7月 20日（水）

中小企業診断士 白取 光輝

アジェンダ

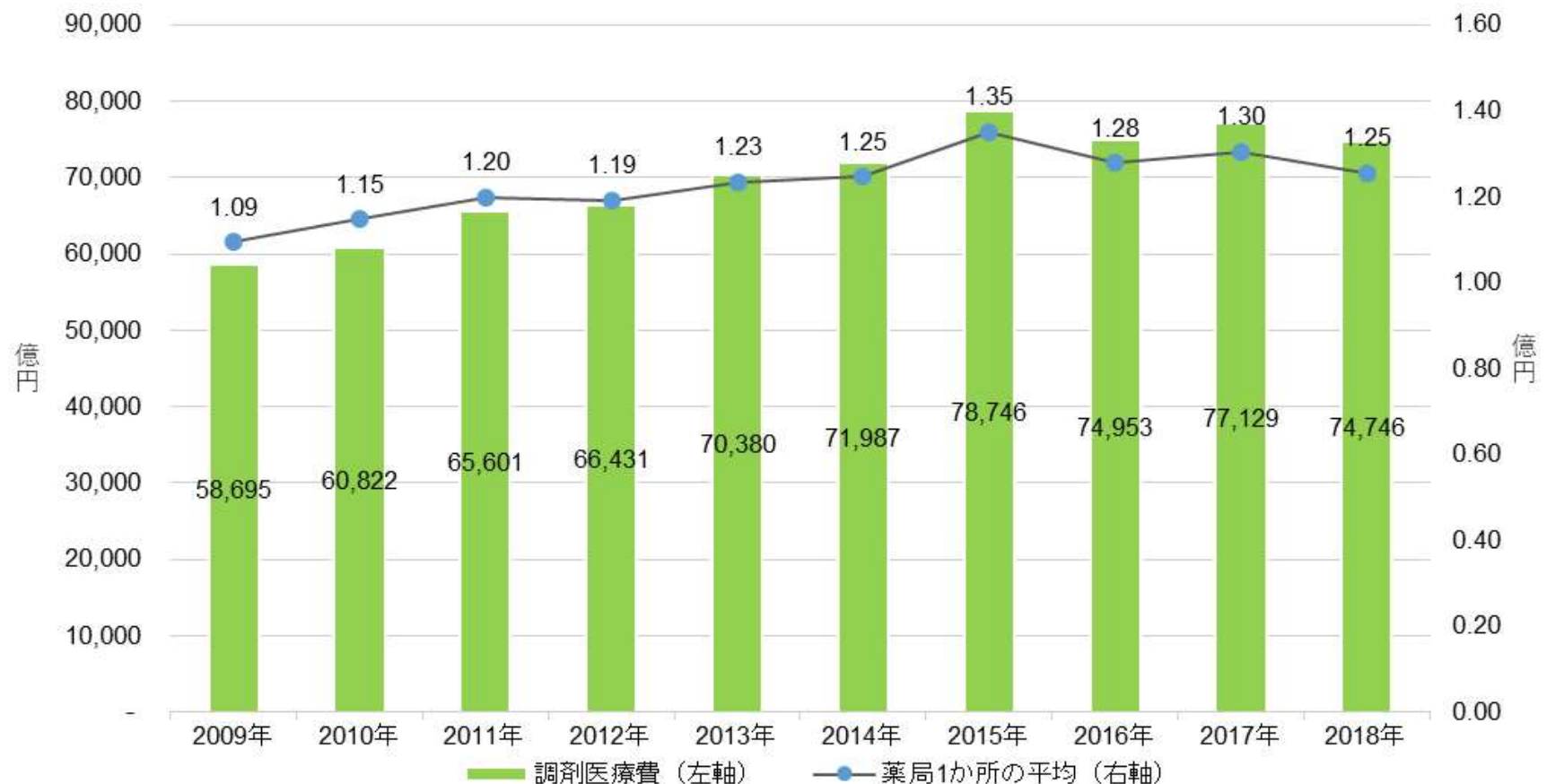
- | | | |
|------------------|-----|----|
| 1. 調剤薬局業界の概況 | ... | 3 |
| 2. 調剤薬局業界をとりまく状況 | ... | 7 |
| 3. 事例企業の概要 | ... | 12 |
| 4. 個人・グループ演習 | ... | 18 |

1. 調剤薬局業界の概況

（１）市場規模 ～直近では約7.5兆円規模～

調剤薬局の市場は、調剤医療費（処方箋枚数（数量）×1枚当たりの調剤医療費（単価））により表されます。*処方箋を必要としない、いわゆるOTC（Over The Counter）医薬品は含まれていません。

直近10年（2009年～2018年）調剤医療費の推移

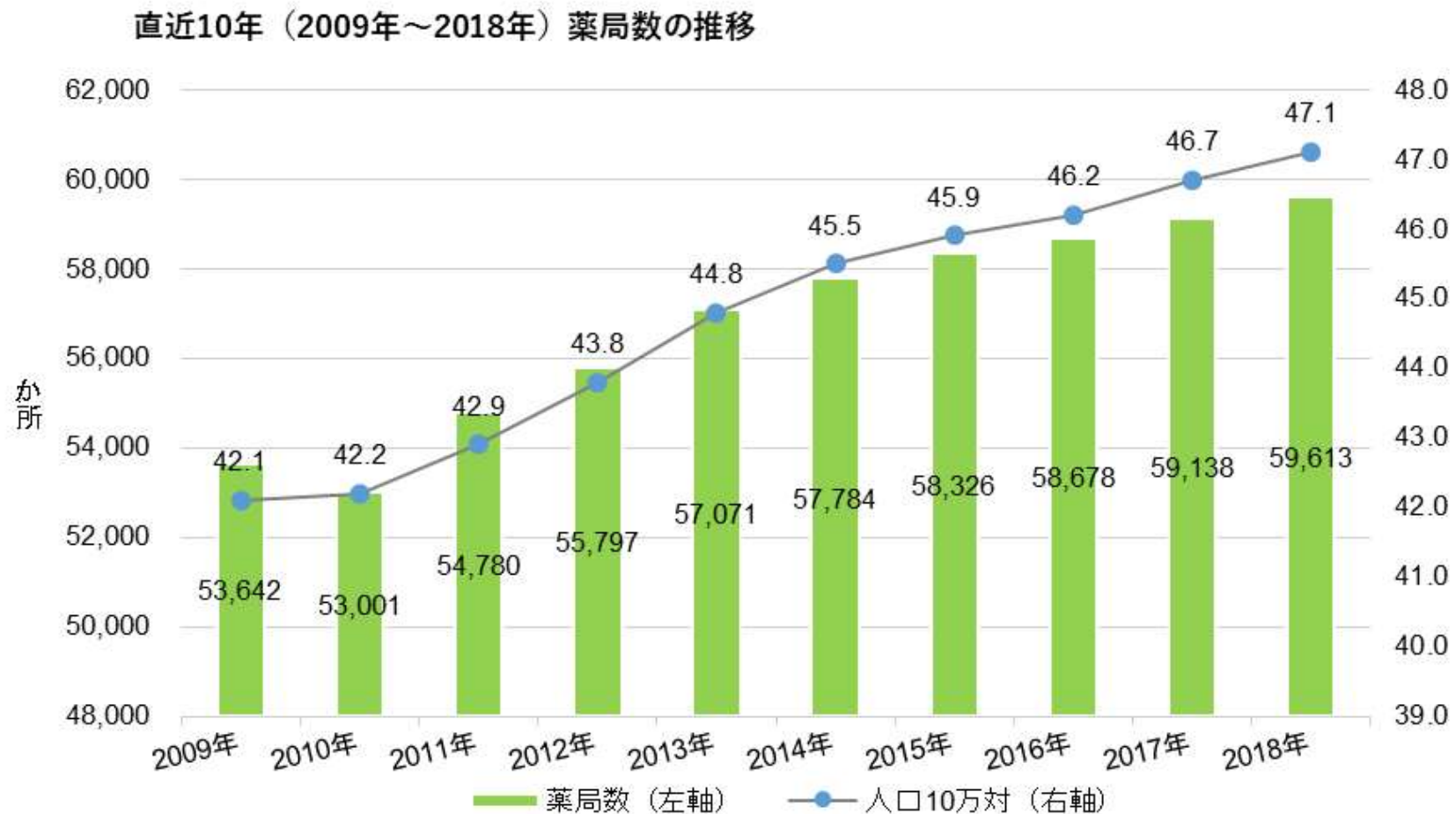


出所: 厚生労働省「衛生行政報告例」 「調剤医療費（電算処理分）の動向」より、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

1. 調剤薬局業界の概況

(2) 薬局数

直近では約6万店超にのぼりコンビニエンスストアより多い状況。



出所: 厚生労働省「衛生行政報告例」より、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社作成

1. 調剤薬局業界の概況

（3）新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響

2021年1-11月「調剤薬局」の倒産は26件（前年同期16件、前年同期比62.5%増）と急増理由は、乱立する調剤薬局の競争が激化、薬価の引き下げ、薬剤師不足などあるところに新型コロナによる病院の受診控えが影響したものと考えられる。



出所：東京商工リサーチ

1. 調剤薬局業界の概況

(4) 売上高ランキング (2020年度)

順位	企業名	売上高(百万円)	対前年度比	店舗数
1	アインホールディングス	263,095	99.8%	1065
2	日本調剤	244,072	105.7%	670
3	クオール	148,778	97.1%	811
4	メディカルシステムネットワーク	99,214	99.6%	416
5	東邦ホールディングス	91,098	94.8%	777
6	スズケン	90,090	93.4%	371
7	トーカイ	44,098	97.9%	138
8	ファーマライズホールディングス	42,530	105.2%	298
9	シップスヘルスケアホールディングス	27,070	100.1%	109
10	メディカルー光	22,038	96.2%	93

※各社の売上高と店舗数は、下記のセグメントで集計

アインホールディングス…ファーマシー事業 日本調剤、東邦ホールディングス、トーカイ、ファーマライズホールディングス、シップヘルスケアホールディングス、メディカルー光…調剤薬局事業 クオール、スズケン…保険薬局事業 メディカルシステムネットワーク…地域薬局ネットワーク事業

※ランキングは有価証券報告書提出企業と売上高を公表している企業のみで作成

出所 : https://pcareer.m3.com/shokubanavi/feature_articles/216

2. 調剤薬局業界をとりまく状況

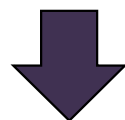
(1) 「薬局の定義」が130年ぶりに変更

2019年「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）が、**薬の情報提供や指導**を求めるよう改正



改正前

薬剤師が販売又は授与の目的で調剤の業務を行う場所（その開設者が医薬品の販売業を併せ行う場合には、その販売業に必要な場所を含む）をいう。ただし、病院若しくは診療所又は飼育動物診療施設の調剤所を除く。



改正後

薬剤師が販売又は授与の目的で調剤の業務並びに薬剤及び医薬品の適正な使用に**必要な情報の提供及び薬学的知見に基づく指導**の業務を行う場所（その開設者が併せ行う医薬品の販売業に必要な場所を含む）をいう。ただし、病院若しくは診療所又は飼育動物診療施設の調剤所を除く。

2. 調剤薬局業界をとりまく状況

(2) 薬機法改正の議論ポイント

① 高い品質・安全性を確保し、医療上の必要性の高い医薬品・医療機器等を迅速に患者に届ける制度

② **薬剤師・薬局のあり方**

③ 医薬品・医療機器等の製造・流通・販売に関わる者に係るガバナンスの強化等



a. 服薬期間を通じた継続的な薬学的管理と患者支援

b. 医師等への服薬状況等に関する情報の提供

c. 地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局の導入（認定制）

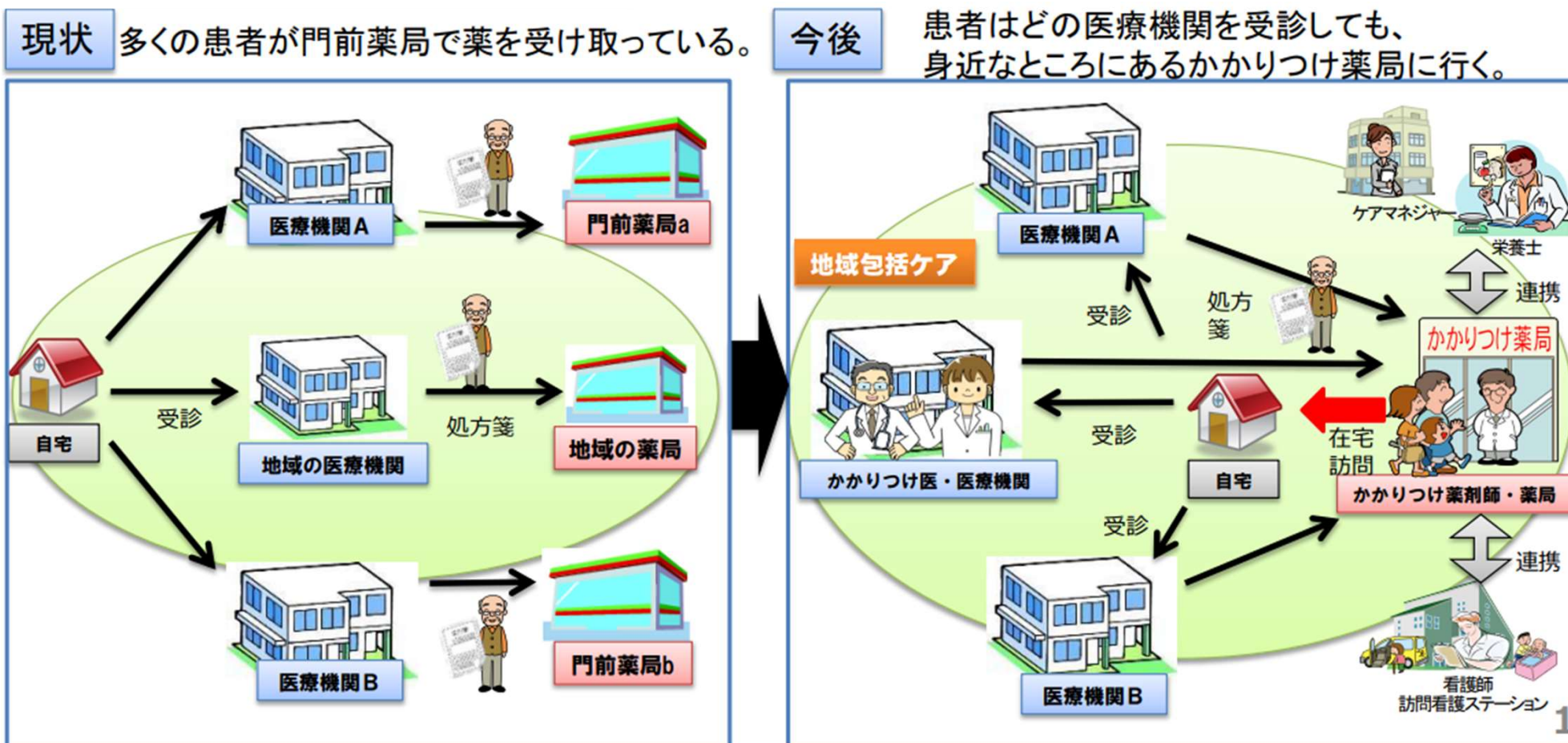
（従来の届出制の健康サポート薬局も継続）

d. 遠隔服薬指導

→ICTの活用、患者の服薬情報の一元的・継続的な把握と薬学的管理

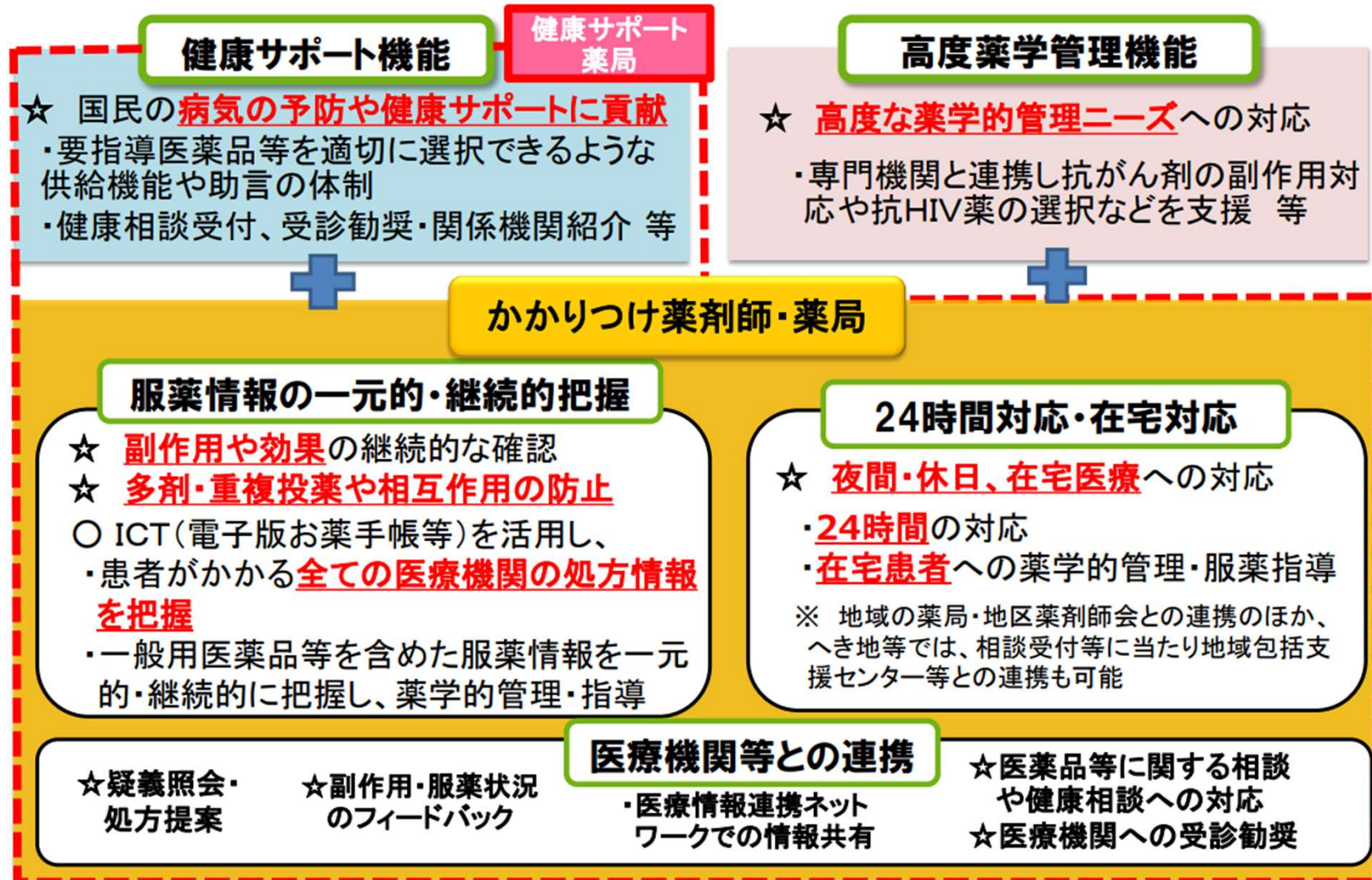
→多剤・重複投薬の防止や残薬解消などが可能となり、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上するほか、医療費の適正化へ

→多剤・重複投薬の防止や残薬解消などが可能となり、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上するほか、医療費の適正化へ



2. 調剤薬局業界をとりまく状況

(3) 今後の薬局の在り方（イメージ）～薬剤師が専門性を発揮～



2. 調剤薬局業界をとりまく状況

(4) まとめ (考察)

- 6万店超（2019年）にも上る薬局数は、膨れ上がる社会保障費抑制の必要性から問題視されている。そもそも、開設許可に需給面からの規制がない。



- 薬局の130年ぶりの定義変更（従来＋薬の情報提供や指導）



- 薬局の7割が相当する門前薬局（＝同一医療機関からの処方箋の割合が高い）

→ 2020年診療報酬改定で調剤技術料を減額

一方、地域医療に貢献（*）した報酬は増額（「地域支援体制加算」）

*休日、夜間や在宅医療への対応、かかりつ薬剤師の実績など



- 2021年8月「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」→認定が必要（従来からの「健康サポート薬局」は届出のみでOK）



- （数の問題）

多すぎる。調剤報酬は減額の方であり、「かかりつけ」薬局など求められる機能を発揮できない薬局は淘汰の方向か。また、M&Aによる数の減少や調剤併設ドラッグストアの増加など競争激化。

- （質の問題）

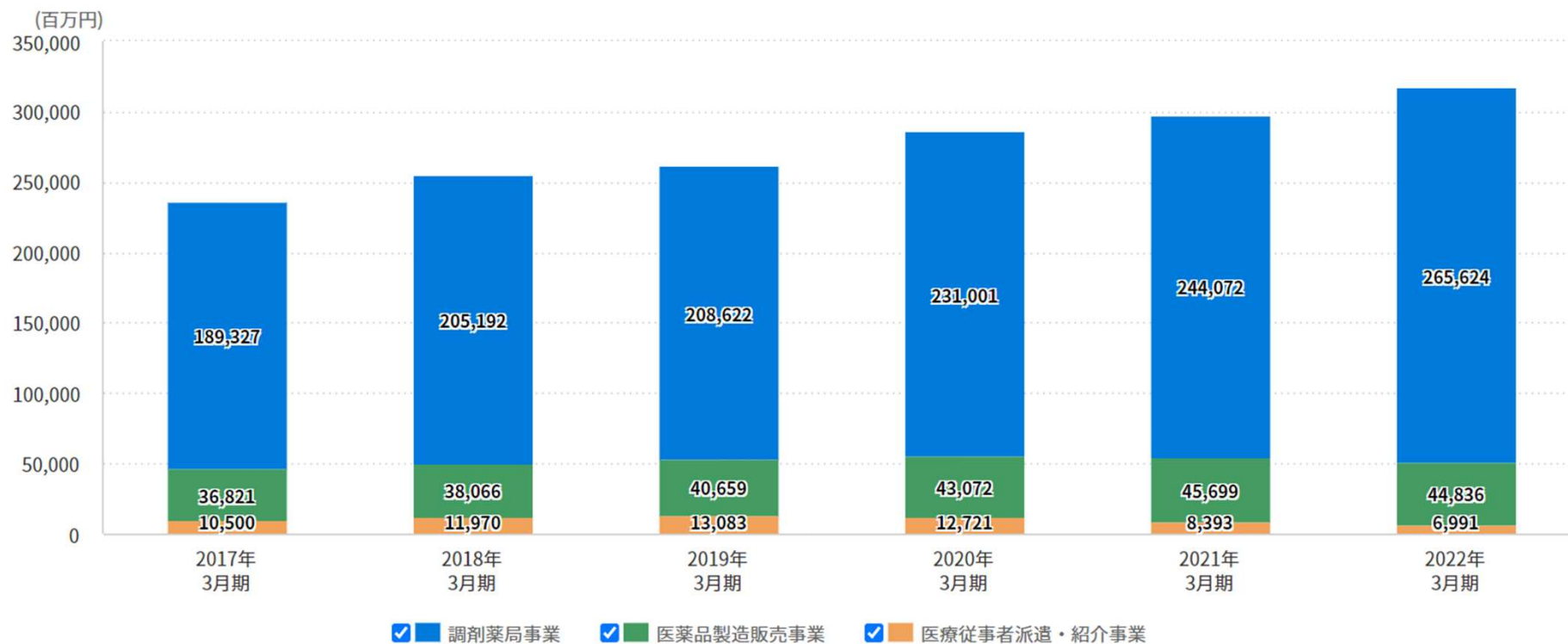
在宅医療やオンライン服薬指導等への対応や、関連するICT対応などにより提供価値向上が必須。

3. 事例企業 ～日本調剤株式会社～

社名	日本調剤株式会社
設立	1980年3月
本社	〒100-6737東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー37階
資本金	39億5,302万円
従業員数	5,552名（連結 2022年3月期） （6,347名（2022年3月期・連結/パート含む））
事業内容	調剤薬局事業、保険販売代理店事業、病院向け薬剤師派遣事業、医薬品情報提供ウェブサービス事業、ECマース（オンラインストア）事業、医院開業支援・医療モール開発事業、医薬品製造販売事業、情報提供・コンサルティング事業
関連会社	日本ジェネリック株式会社、長生堂製薬株式会社、株式会社メディカルリソース、株式会社日本医薬総合研究所
その他	店舗数：714（2022/7/1現在） 従業員数：6,347（2022年3月期・連結/パート含む）

3. 事例企業 ～日本調剤株式会社～

セグメント情報（売上高）



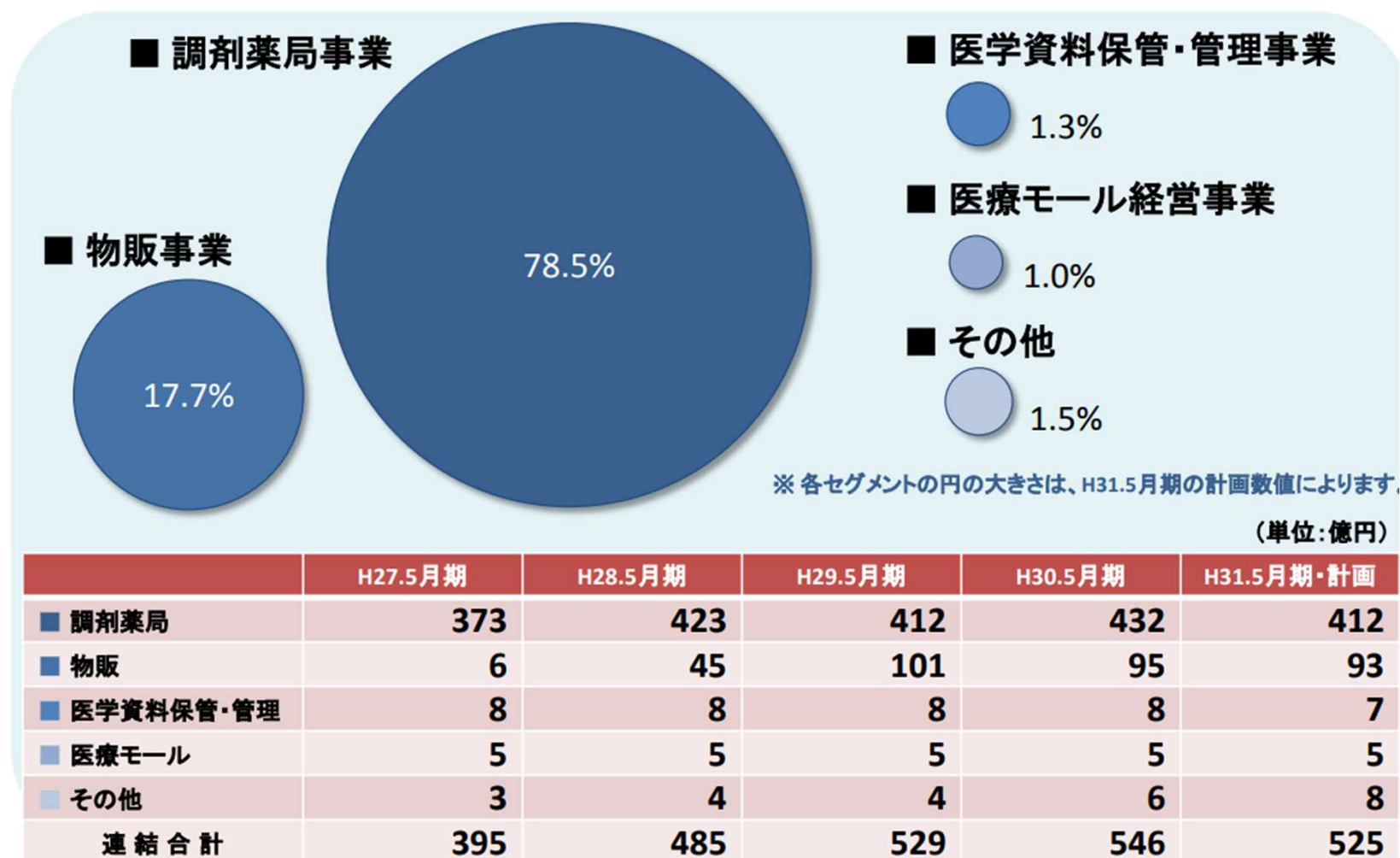
出所：日本調剤株式会社ホームページより

3. 事例企業 ～ファーマライズホールディングス株式会社～

社名	ファーマライズホールディングス株式会社
設立	1984(昭和59)年6月
本社	〒164-0011 東京都中野区中央1丁目38-1
資本金	1,251百万円（2021年5月31日現在）
従業員数	1,950名（非常勤含む・2021年5月31日現在）
事業内容	調剤薬局事業、物販事業、医学資料保管・管理事業、医療モール経営事業
関連会社	ファーマライズ株式会社、株式会社レイケアセンター、株式会社寿データバンク、株式会社ミューツ、株式会社ケミスト、株式会社メディカルフロント、株式会社ヘルシーワーク、株式会社ウィーク、有限会社サン・メディカル
その他	店舗数：350店舗（連結子会社ベース・2022年5月31日現在）

3. 事例企業 ～ファーマライズホールディングス株式会社～

セグメント情報（売上高）



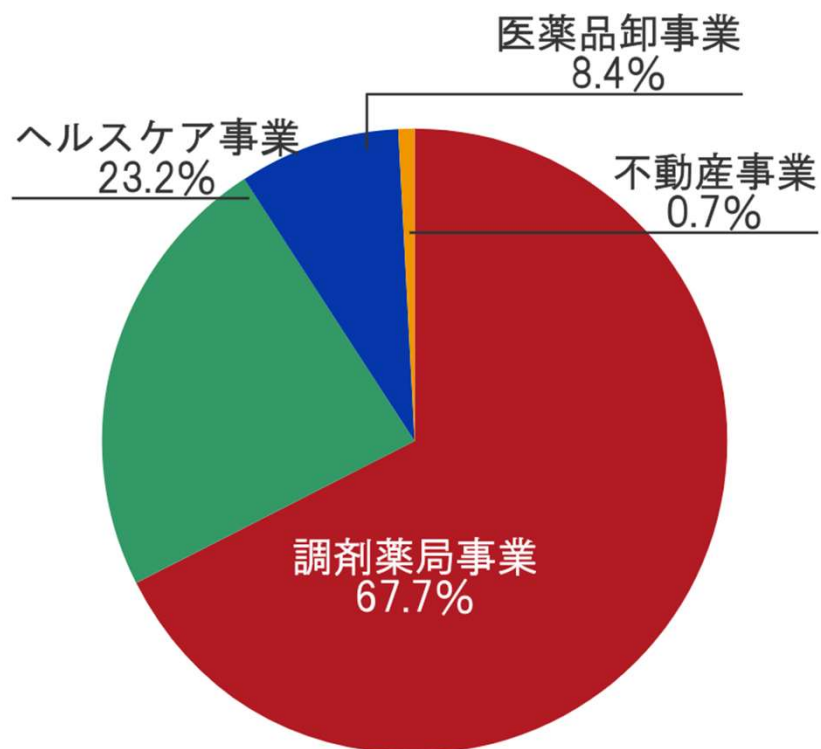
出所：ファーマライズホールディングス株式会社ホームページより

3. 事例企業 ～株式会社メディカルー光グループ～

社名	株式会社メディカルー光グループ
設立	1985年4月17日
本社	〒514-0035 三重県津市西丸之内36番25号
資本金	9億1,700万円
従業員数	社員数 2,017名（内、薬剤師数 471名） ※グループ全体（2022年6月末日現在）
事業内容	調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業
関連会社	株式会社メディカルー光、株式会社エファール、株式会社ヘルシー薬局、 株式会社ヘルスケア・キャピタル、株式会社ハピネライフー光、 有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア鳥取、 ウェルフェア株式会社、株式会社ライフケア
その他	調剤薬局店舗数：94店舗 ※グループ全体（2022年7月1日現在） 居住系介護施設：42施設、デイサービス：22事業所、 居宅介護支援：18事業所、小規模多機能：10事業所、 福祉用具レンタル・販売：7事業所、訪問介護：6事業所、 訪問看護：3事業所、ショートステイ：1事業所

3. 事例企業 ～株式会社メディカル光グループ～

セグメント情報（売上高）



(単位：%)

事業部門	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
調剤薬局事業	72.7	71.9	71.5	69.7	67.7
ヘルスケア事業	19.1	19.5	19.8	21.1	23.2
医薬品卸事業	7.8	8.2	8.3	8.4	8.4
不動産事業	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7

出所：株式会社メディカル光グループホームページより

4. 個人・グループ演習

	着目した経営指標・科目	強みや経営課題
1		
2		
3		

その他気づいた点など

--